

屋久島の持続可能な利用・再資源化に向けた新たな組織の設置について(案)

柴崎茂光(国立歴史民俗博物館)

1. 背景

世界自然遺産登録が一つの契機となり、屋久島への来訪者は1990年代前半より増加を始めた。2007年にはピーク(約40万人)に達したが、近年は減少傾向が続いている。来訪者減少の主たる原因が『屋久島への魅力低下・飽き』であるならば、長期的に来訪者数が減少する可能性を否定できない。

来訪者が減少する一方で、山岳地域への利用集中はむしろ強まっている状況であり、過剰利用問題やルートの無断刈り払い問題は、年々深刻なものになっている。観光客を引き留めるために奥岳や原始的な空間において、さらに安易に開発を進めた場合には、一時的には来訪者が増える可能性があっても、長期的には価値のさらなる低下、来訪者の減少につながる恐れすらある。

屋久島の価値とは何か、そしてそれをどう維持し、高めていくかについて抜本的に検討する時期に来ているといえる。

2. 目的

屋久島における自然資源、文化・民俗的資源の持続可能な利用をはかるために、来訪者管理・地域づくりを専門分野とする学識有識者から構成される検討組織を設置する。

目的の詳細は、以下に要約される。

- ・屋久島における価値の検討・新たな価値の再発見
- ・新たな価値の再資源化を検証し、長期的な発展の可能性を検討
- ・屋久島の価値を維持するために必要な施策の検討

3. 参考とするフレームワーク

米国の国立公園で導入されているVERP(Visitor Experience and Resource Protection)と呼ばれるフレームワークを参考にする。VERPは、ROS(Recreation Opportunity Spectrum) やエコシステムマネジメントなどを統合する形で作り出されたフレームワークである。具体的には、理想的な資源管理・レクリエーション利用像を明らかにしたうえで、自然環境・レク体験に大きな影響を与える指標を設定し、現状と理想との乖離をいかに解消していくべきかを提案していくことが特徴としてあげられる(図1を参照)。VERPの場合には、多くの時間と人員を要するのが欠点といえるが、レクリエーションにおける収容力推定が困難であるという状況を踏まえれば、これだけの時間がかかることはやむを得ないともいえる。

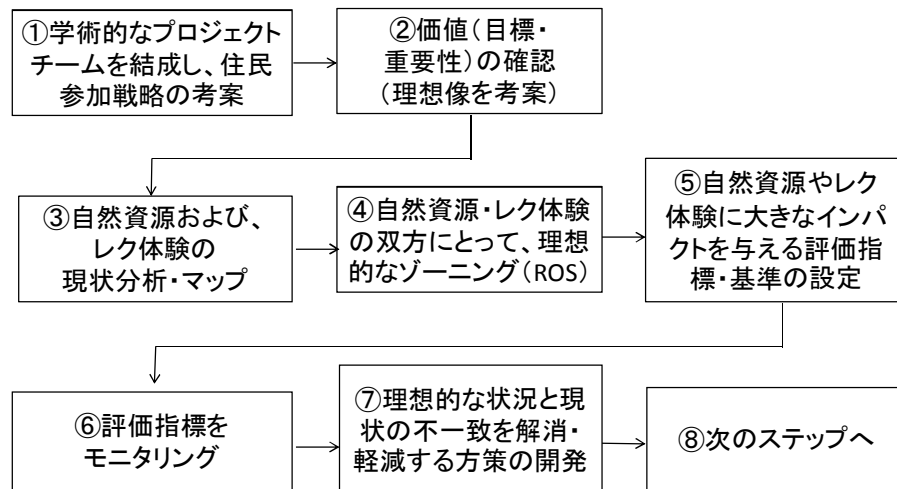


図1 VERPのフレームワーク

参考：National Park Service (1997) The visitor experience and resource protection (VERP) - A framework a handbook for planners and managers-. U. S. D. I. National Park Service Denver Service Center, 103pp. および、愛甲哲也・小林昭裕(2001)日米の自然公園計画における収容力の位置づけと日本における課題. 環境情報科学論文集15(1)：237-242.

なお、屋久島を含む日本の保護地域では、対象とする資源の価値や、地域全体から見てどのように利用されるべきか(いずれも図1の②)という抜本的な議論を経ないまま、入山規制や施設整備などの施策が対処療法的に進められるため、根源的な問題が解決されない状況が続いている。

4. 具体的な対応について - “Yakushima-VERP” の導入 -

(1) 屋久島における価値の検討・新たな価値の再発見(1年～1年半、主に図2の②、③)

- ・地元関係者らとともに、島内施設(観光資源となっているものに限らない)を訪問し、利用の現状・問題点を明らかにする。特に山岳地域については、無断刈り払いされているルートの特定、トイレや避難小屋周辺の植生などの調査を中心に行う。
- ・観光客や市民モニターにアンケート調査(入込地点や山岳地域)を実施し、屋久島の魅力に対する認識、島内の観光サービスに対する満足度、混雑現象に対する意向、携帯トイレの使用頻度などを把握する。
- ・屋久島島民に対しても、観光従事者に限らずヒヤリング、アンケート調査を実施し、屋久島観光の問題点、今後のあり方について議論する。

(2) 新たな価値の再資源化を検証し、長期的な発展の可能性を検討(1年～1年半、図2の②')

- ・(1)の議論を踏まえた上で、理想的な価値利用のあり方(長期的視点)を検討し提案する。この際、現在は資源化されていないものであってもきわめてその有用性が高い場合には資源化の可能性を含めて検討する。
- ・理想的な価値利用のあり方に近づけるまでの具体的なステップ(中期的視点)や、クリアすべき課題、モニタリングすべき指標の選定などを明らかにする。

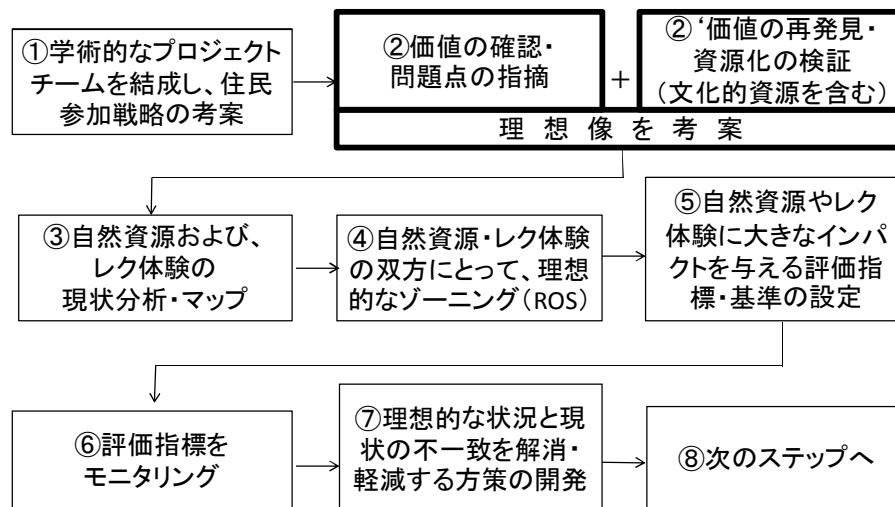


図2 Yakushima-VERPのフレームワーク

参考：National Park Service (1997) The visitor experience and resource protection (VERP) - A framework a handbook for planners and managers-. U. S. D. I. National Park Service Denver Service Center, 103pp. および、愛甲哲也・小林昭裕(2001)日米の自然公園計画における収容力の位置づけと日本における課題. 環境情報科学論文集15(1)：237-242.

(3) 維持に必要な施策の検討(エコツーリズム推進協議会、山岳部利用対策協議会などへの助言、適宜)

・現在、導入を検討中もしくは導入済みの施策(例：縄文杉ルートの入山規制、携帯トイレの導入)については、(2)のプロセスが完了するまでは、専門家の視点から各種施策を適宜助言することになる。ただし、理想像が確立されていない中で、助言することは困難な作業であることはご理解いただきたい。

5. 委員の選出(未定)

国立公園来訪者管理、観光・地域づくりに関わってきた専門家などから5-6名程度を選出。

6. 設置される組織のあり方

世界遺産の管理にも直接関係する中身も含まれるため、将来的に科学委員会の作業部会(ワーキング・グループ)に位置付けられるべき組織といえる。